

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社モバイルファクトリー

【英訳名】 Mobile Factory, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮嶋 裕二

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

【電話番号】 03-3447-1181

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 深井 未来生

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

【電話番号】 03-3447-1181

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 深井 未来生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(千円)	1,179,200	1,369,268	2,437,809
経常利益	(千円)	383,281	371,702	722,632
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	264,834	256,631	511,238
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	264,834	256,631	511,238
純資産額	(千円)	1,972,875	1,917,733	2,223,391
総資産額	(千円)	2,283,623	2,314,522	2,559,844
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.07	27.56	54.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.96	27.50	53.98
自己資本比率	(%)	86.4	82.9	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	242,661	406,358	544,318
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,845	3,533	69,419
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,471	560,343	134,057
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,529,856	1,615,834	1,773,352

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.39	17.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割が第17期の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、当社グループ(当社及び連結子会社1社)は、ブロックチェーン関連サービスの開発に取り組んでおります。なお、セグメント情報については変更なく、モバイルサービス事業の単一セグメントになります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	増減率
売上高	1,179,200	1,369,268	16.1%
営業利益	396,752	372,456	6.1%
経常利益	383,281	371,702	3.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益)	264,834	256,631	3.1%
1株当たり 四半期純利益(円)	28.07	27.56	1.8%

(注) 当社は2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

当第2四半期連結累計期間(2018年1月~2018年6月)におけるわが国の経済は、底堅い内外需を背景に緩やかな景気の回復傾向が継続しており、雇用環境や個人消費も着実に改善が見られております。

このような状況の下、当社グループは、引き続きソーシャルアプリサービスの位置情報連動型ゲームの拡大に向け注力するとともに、ブロックチェーン関連サービスの開発及びコンプライアンス充足に向けての関係各所との協議を進めました。また、生産性向上やプロモーションの強化及び効率化等に取り組みました。

ソーシャルアプリサービスの位置情報連動型ゲームにつきましては、「ステーションメモリーズ！」においては、他社IPとのコラボイベントの実施やWEB漫画の書籍化及び記念LINEスタンプ配信等を行いました。また、6月に4周年を迎え、様々な施策を盛り込んだキャンペーンを実施しました。その他の位置情報連動型ゲームの「駅奪取」においては、イベントの実施等アプリを継続して遊んでいただけるような施策を行いました。

コンテンツサービスにつきましては、ソフトバンク株式会社のアプリ取り放題サービス「App Pass」において、新たにスマホ初心者等を対象とした着信メロディサービス「らくメロ かんたんらくらく設定 着信音・着メロとり放題」をリリースいたしました。一方で、自社で運営している各着信メロディサービスは緩やかに課金会員数が減少しております。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,369,268千円、営業利益は372,456千円、経常利益は371,702千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は256,631千円となりました。

なお、当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：サービス別売上高

(単位：千円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	増減率
位置情報連動型 ゲーム	715,907	968,698	35.3%
その他	42,734	13,122	69.3%
ソーシャルアプリ サービス 計	758,642	981,820	29.4%
コンテンツサービス 計	420,557	387,447	7.9%
合計	1,179,200	1,369,268	16.1%

(2) 財政状態の分析

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)	増減額	増減比
流動資産	2,431,229	2,201,367	229,862	9.5%
固定資産	128,614	113,154	15,459	12.0%
資産合計	2,559,844	2,314,522	245,322	9.6%
流動負債	324,975	385,273	60,298	18.6%
固定負債	11,477	11,515	37	0.3%
負債合計	336,452	396,788	60,336	17.9%
純資産合計	2,223,391	1,917,733	305,658	13.7%
負債・純資産合計	2,559,844	2,314,522	245,322	9.6%

当第2四半期連結会計期間末(2018年6月30日)の財政状態の増減要因は、下記のとおりとなります。

(流動資産)

流動資産の合計は、2,201,367千円(前連結会計年度末比229,862千円減)となりました。主な要因としましては、第17期期末配当の実施、自己株式の取得、及び法人税等の税金の納付等に伴う現金及び預金の減少157,518千円、回収の早期化に伴う売掛金の減少70,870千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産の合計は、113,154千円(前連結会計年度末比15,459千円減)となりました。主な要因としましては、減価償却による有形固定資産の減少3,061千円、無形固定資産の減少2,004千円、繰延税金資産の減少等に伴う投資その他の資産の減少10,393千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債の合計は、385,273千円(前連結会計年度末比60,298千円増)となりました。主な増加要因としましては、未払金の増加70,113千円等によるものであります。一方、主な減少要因としましては、賞与の支給に伴う賞与引当金の減少10,086千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債の合計は、11,515千円(前連結会計年度末比37千円増)となりました。これは、資産除去債務の時の経過により増加したものであります。

(純資産)

純資産合計は、1,917,733千円(前連結会計年度末比305,658千円減)となりました。主な減少要因としましては、自己株式の取得による自己株式の増加402,673千円、第17期期末配当の実施による利益剰余金の減少160,617千円によるものであります。一方、主な増加要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加256,631千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	242,661	406,358	163,697
投資活動による キャッシュ・フロー	20,845	3,533	17,312
財務活動による キャッシュ・フロー	124,471	560,343	435,872

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて157,518千円減少し、1,615,834千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、406,358千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益371,399千円、売上債権の減少70,870千円、未払金の増加70,113千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額84,343千円、未消費ゲーム内通貨に係る資金決済法上の保証金供託による支出15,000千円、未払消費税等の減少13,990千円、賞与引当金の減少10,086千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,533千円となりました。主な支出要因は、当社サービスの開発にあたり発生したソフトウェア仮勘定の増加に伴う無形固定資産の取得による支出1,773千円、有形固定資産の取得による支出1,759千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、560,343千円となりました。収入要因は、ストックオプションの行使に伴う新株の発行1,004千円であり、主な支出要因は、自己株式の取得403,478千円、配当金の支払157,869千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,560,000
計	32,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,693,400	9,693,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	9,693,400	9,693,400		

(注) 提出日現在発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		9,693,400		475,427		250,927

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮崎 裕二	東京都品川区	4,557,200	47.0
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	247,300	2.6
新村 健造	東京都葛飾区	162,100	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	159,900	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	92,700	1.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	64,500	0.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8-11	59,200	0.6
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	59,133	0.6
CREDIT SUISSE SECURITIES(EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	52,000	0.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8-11	49,800	0.5
計	-	5,503,833	56.8

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 361,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 64,500株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式542,994株(5.6%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 542,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,148,000	91,480	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	9,693,400		
総株主の議決権		91,480	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社モバイルファ クトリー	東京都品川区東五反田一丁 目24番2号	542,900		542,900	5.6
計		542,900		542,900	5.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,352	1,615,834
売掛金	587,522	516,651
貯蔵品	431	706
前払費用	41,023	39,432
繰延税金資産	20,857	24,548
その他	9,219	5,279
貸倒引当金	1,176	1,086
流動資産合計	2,431,229	2,201,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,480	40,480
減価償却累計額	22,599	24,047
建物(純額)	17,881	16,433
工具、器具及び備品	34,771	35,955
減価償却累計額	21,686	24,483
工具、器具及び備品(純額)	13,085	11,471
有形固定資産合計	30,966	27,904
無形固定資産		
のれん	54	-
ソフトウェア	12,000	10,775
コンテンツ	725	-
無形固定資産合計	12,779	10,775
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,952	43,952
繰延税金資産	55,915	30,522
その他	1,651	1,651
貸倒引当金	1,651	1,651
投資その他の資産合計	84,867	74,474
固定資産合計	128,614	113,154
資産合計	2,559,844	2,314,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,978	20,811
未払金	123,135	193,249
未払法人税等	96,577	101,717
未払消費税等	37,801	23,810
賞与引当金	45,673	35,587
その他	4,808	10,096
流動負債合計	324,975	385,273
固定負債		
資産除去債務	11,477	11,515
固定負債合計	11,477	11,515
負債合計	336,452	396,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,925	475,427
資本剰余金	250,425	250,927
利益剰余金	1,614,588	1,710,602
自己株式	116,595	519,269
株主資本合計	2,223,343	1,917,687
新株予約権	48	45
純資産合計	2,223,391	1,917,733
負債純資産合計	2,559,844	2,314,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	1,179,200	1,369,268
売上原価	416,302	566,002
売上総利益	762,897	803,266
販売費及び一般管理費	366,144	430,810
営業利益	396,752	372,456
営業外収益		
受取利息	7	7
受取賃貸料	92	-
その他	-	44
営業外収益合計	100	51
営業外費用		
株式公開費用	13,571	-
自己株式取得費用	0	805
営業外費用合計	13,572	805
経常利益	383,281	371,702
特別損失		
固定資産除却損	-	303
特別損失合計	-	303
税金等調整前四半期純利益	383,281	371,399
法人税、住民税及び事業税	96,243	93,065
法人税等調整額	22,204	21,702
法人税等合計	118,447	114,767
四半期純利益	264,834	256,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,834	256,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	264,834	256,631
四半期包括利益	264,834	256,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,834	256,631
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	383,281	371,399
減価償却費	59,075	8,241
のれん償却額	162	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	173	90
賞与引当金の増減額(は減少)	37,101	10,086
受取利息	7	7
株式公開費用	13,571	-
自己株式取得費用	0	805
固定資産除却損	-	303
売上債権の増減額(は増加)	17,292	70,870
たな卸資産の増減額(は増加)	107	275
前払費用の増減額(は増加)	1,254	1,590
保証金の増減額(は増加)	-	15,000
仕入債務の増減額(は減少)	2,768	3,832
未払金の増減額(は減少)	23,519	70,113
未払消費税等の増減額(は減少)	11,256	13,990
その他	30,729	2,933
小計	366,679	490,695
利息及び配当金の受取額	7	7
法人税等の支払額	124,024	84,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,661	406,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	309	1,759
無形固定資産の取得による支出	20,536	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,845	3,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	200	1,004
自己株式の取得による支出	112	403,478
配当金の支払額	124,558	157,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,471	560,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,345	157,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,511	1,773,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,529,856	1,615,834

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
広告宣伝費	157,678千円	237,328千円
回収代行手数料	38,183千円	31,260千円
貸倒引当金繰入額	42千円	87千円
賞与引当金繰入額	9,470千円	6,120千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金	1,529,856千円	1,615,834千円
現金及び現金同等物	1,529,856千円	1,615,834千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127	27.00	2016年12月31日	2017年3月24日

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。そのため、当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり配当額は、13円50銭となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160	17.00	2017年12月31日	2018年3月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年2月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式301,700株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が402,673千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が519,269千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28.07円	27.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	264,834	256,631
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	264,834	256,631
普通株式の期中平均株式数(株)	9,433,809	9,312,822
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.96円	27.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	36,566	20,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月13日

株式会社モバイルファクトリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モバイルファクトリーの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モバイルファクトリー及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。